

公開シンポジウム 石川担当部分（要旨）

公開シンポジウム 沖縄—今そこにある 今もそこにある 家族の危機 危機の家族

2020年1月11日(土)

於 東京外国語大学アジアアフリカ言語文化研究所

石川雅信（明治大学）

奄美大島における人口減少と家族—大島郡大和村の事例から—

調査対象地域について — 奄美大島大和村は行政的には鹿児島県に属するが、以下にあげる沖縄県の民俗社会と共通する要素があるため、沖縄文化領域の一事例としてとりあげた。奄美大島は親族的紐帯を重視する「シマ社会」を形成している、多くの儀礼的慣行が維持されている、農業労働における互助共同の伝統が生きている、住民に集落内ばかりでなく海、山を含めて細かい空間認知がある。

「危機」については二つの側面から考察した。一つは人口規模の小さい地域における人口減少による家族の危機、いま一つは災害など外的な要因によって起こる家族の危機である。人口の小規模性、減少について奄美大島大和村は人口約1400人の小自治体で人口の減少傾向は続いている。

災害については2010年10月に「奄美豪雨」を経験している。奄美地方北部を襲った猛烈な雨による水害、家屋の全半壊、床下床上浸水が起こり幹線道路は遮断され、5日間孤立状態におかれた。このときの地域の対応を事例として紹介した。

1 いくつかの「危機」説

日本における家族、ないしは社会の危機の要因に関する諸説を整理した。未婚化によるもの（家族難民説）、家族関係の喪失によって引き起こされる孤立によるもの（無縁社会説）、人口の高齢化によるもの（限界集落説）、出産可能な年齢層の女性人口の減少によるもの（消滅可能性都市説）などがあげられる。いずれの説も総じて人口減少、高齢化、社会関係の希薄化の進行が家族、社会の機能を喪失させるとみている。奄美大島大和村の事例でどうなのか？

2 大和村の概況 — 危機に結びつく要素

小さい人口規模、人口減少、高い高齢化率、村内に高校、大学が不在、小規模農家が多く

産業基盤が弱い、公的交通手段、村内には個人商店しかなく、その数も経営者の高齢化によって減少しているため日用品の調達に不自由があるなど、危機に結びつく要素が多々ある

3-1 危機を回避する要素① 「在来知」

2のとおり大和村には家族、社会が危機に向かう要素がみられるが、一方で危機を回避する要素も多数存在する。この要素が伝統的な生活様式に内包される「在来知」と関連か？

- ・血縁、地縁を契機とする密接な人間関係（シマ社会） — 深い親族関係認知度
- ・多くの儀礼的慣行の存在 — 住民の連帯を促進
- ・年齢原理が強調 — 高齢者の社会的地位が相対的に高い
- ・詳細な空間認知 — 集落内のどこに誰が住み、どのように暮らしているか、海、山を含めた生活空間について、風の流れる方向、危険な場所、聖なる場所、立ち入りが忌避されている場所など、神話・伝説などの伝承とともに認知している

3-2 危機を回避する要素② 行政、民間団体による支え合い

- ・新たな行事の創設 — ひらとみ祭（大和村連合青年団主催）村協賛
- ・地域支え合い体制づくり — 集落ごとの自主的な企画に対して村が助成金を交付
- ・NPO 法人タマスの創設 — 観光事業、地域活性化事業、自然環境保全事業の推進、集落の青年団有志による
- ・移住者受け入れを促進する環境づくり — 村営住宅の整備、移住者対象の助成金、里親留学制度など、村が運営

4 災害による危機への対応 奄美豪雨（2010年10月20日）の事例

奄美地方北部を襲った猛烈な雨による水害、各地で土砂崩れ、土石流が発生し、死者3名（龍郷町）、家屋の全半壊603棟、床上床下浸水886棟、被害総額115億円の被害が出た、大和村でも家屋の全半壊16棟、床上床下浸水137棟、幹線道路が崖崩れで遮断され5日間孤立状態におかれた、大和村では人的被害はなし

- ・住民主体の初動救助 — どこに救護が必要な高齢者や障害者がいるか、どの地域が危険かについて住民の多くが認知していた、消防署など行政の救助や避難勧告に先んじて住民による救助、避難が行われた
- ・避難後の互助共同 — 避難所には各集落の公民館が使われたが、住民は日常的に冠婚葬祭や共同作業などで公民館を使っているため設営はスムーズに行われた、「ユイの心が

- ・奄美豪雨の事例に関する限り、家屋や道路の被害は出たが、けが人、死者は出ず、民間主導の救護活動を高く評価することができる、このような住民主導の救護活動が行われたについては集落住民の深い親族関係認知、生活空間認知がその条件になっていたことが考えられる

5 結論

- ・一般論としては種々の「危機」説にみるように地域社会の規模性、人口の減少傾向を家族、社会の危機に結びつけて考えることは否定できない、実際にそういった事例が見られる
- ・ただし、大和村の事例から言えることは、小さな自治体で人口減少が続いてはいるが村内の生活が一方向的に停滞に向かっているとは限らず、地域独自の豊かな生活を実現するための努力がなされている、そしてその基本的な性格は「支え合い」である
- ・伝統的な家族観、親族関係認知や宗教観、生活空間認知など（これが在来知か？）は「支え合い」の重要な条件となっており、それらは高齢者の扶養や介護、災害時の救護行活動などを促進する機能をもっていると考えられる

6 質疑応答（主なもののみ）

- ・質問 「人口の減少に伴って衰退、消滅した儀礼がある一方、復活するもの、新たに創設されたものもある」との発言に対して、「具体的に伝統的な儀礼ではどのようなものが復活したか？」 → 回答「一時消滅していた八月十五夜豊年祭の綱引きが青年団の主導で復活した事例が観察された」
- ・質問 「大和村の集落の中で最も世帯数の小さい集落の世帯数と、その生活状態について」 → 回答「大和村 11 集落中、最小の集落は 6 世帯、集落単位で行われる伝統儀礼の多くは行われなくなっている、集落内に商店はないが生活用品の調達には親しくしている奄美市の商店に電話で注文、配達を依頼している、他集落の親族の助けもあり日常生活に不自由はない」

以上

公開シンポジウム 沖縄—今そこにある 今もそこにある 家族の危機 危機の家族

2020年1月11日(土)

於 東京外国語大学アジアアフリカ言語文化研究所

石川雅信(明治大学)

奄美大島における人口減少と家族—大島郡大和村の事例から—

1 いくつかの「危機」説

- 1) 「家族難民」説 → 「自分を必要とし大切にしてくれる存在のない人たち」、山田昌弘の造語、独身者の増加を主要因とする
- 2) 「無縁社会」説 → 誰にも看取られずに死を迎える「無縁死=孤独死」に関するNHKの取材から生まれた造語、失業、疾病、離婚など種々の理由で家族を喪失したことによる
- 3) 「限界集落」説 → 65歳以上が人口の過半数をしめる集落、この数値を超えると集落の存続が困難になり地域社会は消滅に向かうとする大野晃の造語
- 4) 「消滅可能性都市」説 → 2010年から2040年までに20~39歳の若年女性人口が5割以下になると推計される市区町村、特に人口1万人未満はその可能性が高いとする日本創成会議「増田レポート」による

※ 危機の要因は人口減少、高齢化、未婚化、少子化、職業的困難、社会的孤立

2 危機に結び付く要素(大和村)

- ・人口の持続的減少 1955年 5528人 国勢調査
 1975年 2733人 “
 1995年 2092人 “
 2015年 1530人 “
 2019年 1411人(10月1日推計値)
- ・人口の小規模性 奄美大島1市2町2村中、最小の自治体
- ・高い高齢化率 約40パーセント(2019年推計値)
- ・教育 — 村内に高等学校がない、進学者は村外へ通学、島内に大学、短期大学はな

し、進学、就職を契機に離村する者が多い

- ・産業 — スモモ、柑橘類の栽培に力を注ぐが、高齢化、労働力不足で大規模な生産は行われず、1970年代までは大島紬の生産が盛んだったが現在は衰退、米作は1960年代から行われず
- ・交通 — 村内と主要都市である名瀬を結んでいた民営の路線バスが2019年に廃止、代わって村営のバスを運行しているが便数は減っている
- ・日常生活 — 村内にスーパーマーケットやコンビニエンスストアはなく、村内での日用品の調達は少数の個人商店によっているが、その数は経営者の高齢化で減っている

3 危機を回避する要素（大和村） — 「在来知」と関連か？

- ・血縁的にも地縁的にも密接な「シマ社会」を形成
- ・多くの儀礼的行事が存在、集落は儀礼的空間でもあり、住民の様々な活動の契機になっている
- ・人口の減少に伴って衰退、消滅した儀礼がある一方、復活するもの、新たに創設されたものもある
- ・互助共同（ユイ、ユイワク等）の伝統が生きている
- ・家族関係、親族関係の認知度が高く互助共同の条件となる
- ・祖先崇拝が重視されていて高齢者を尊重する価値観がある
- ・人生儀礼については高齢期にいくつもの行事が設定され、また年齢が高いものほど盛大に行われる、高齢者の生きがいにつながり社会的地位を高く維持する機能を持っている
- ・集落内ばかりでなく海、山も含めて細かい空間認知がある、宗教的に重要な場所、タブー視されている場所、危険な場所、風が強く当たる場所、ハブの出やすい場所等、多様な伝説とも結びついて認知されている

4 人口減少による危機への対応 支え合いの契機を創出

- ・新たな行事の創設 → ひらとみ祭り 村連合青年団が主体位になって創設した村単位で行う夏祭り、2019年で28回を迎える
- ・地域支え合い体制づくり → 集落ごとの自主的な企画に村が助成金を交付する（2011年より）住民のつながり、役割、居場所、生きがいづくりを目的とする
- ・NPO 法人タマスの創設 → タマスとは利益の共有と均等配分を意味する方言、伝統文化と自然環境の保全、観光事業、地域活性化事業を推進（2015年発足）、

メンバーは集落の青年団が主体

- ・移住の促進 → 移住者を受け入れやすくする環境づくり 村営住宅の建設
移住者対象の助成金制度（新築助成1件、100万円）、里親留学制度など

5 災害による危機への対応

奄美豪雨（2010年10月20日）の経験

奄美地方北部を襲った猛烈な雨による水害、各地で土砂崩れ、土石流が発生し、死者3名、家屋の全半壊603棟、床上床下浸水886棟、被害総額115億円の被害が出た、大和村でも家屋の全半壊16棟、床上床下浸水137棟、幹線道路が崖崩れで遮断され5日間孤立状態におかれた、大和村では人的被害はなし

- ・住民主体の初動救助 → どこに救助が必要な高齢者や障害者がいるか、どの地域が危険かについて住民の多くが知っていた、消防や行政の救助や避難勧告に先んじて住民による救助や避難が行われた
- ・避難後の互助共同 → 避難所は公民館が使われたが、住民は日常的に冠婚葬祭や共同作業などで公民館を使っているため設営はスムーズに行われた、「ユイの心が防災に生かされた」大和村『広報やまと』212号

6 むすび

・大和村は人口減少が続いているが村内の生活が一方向的に停滞に向かっているわけではなく、豊かな生活を実現するための努力がなされていて、その基本的な性格は「支え合い」である

・伝統的な家族観、親族関係認知や宗教観、空間認知など（これが在来知か？）は「支え合い」を促進する機能をもっている

・またそれらは高齢者の扶養や介護、災害時の行動に有効な機能をもつ

付記

家族という制度そのものに内在する危機と在来知の関係はどのようなものか？例えば家族内で起こる種々の暴力は家族以外では起こりにくい性質のものであることが多い、家族

の危機というよりも家族という制度に付随して起こる個人の危機というべきか？こうした危機と在来知の関係はどのようなものか？

参考文献

- 石川雅信 1999 「奄美民俗社会における小家族と長寿文化」『明治大学社会科学研究所紀要』第37巻第2号
- NHK「無縁社会プロジェクト」取材班編 2010『無縁社会—無縁死三万二千人の衝撃—』文芸春秋社
- 大胡修編著 2019 『境界性—その内と外—』 時潮社
- 大野晃著 2015 『山・川・海の流域社会学』 文理閣
- 小田切徳美著 2014 『農山村は消滅しない』 岩波書店
- 『季刊地域』編集部編 2015 『田園回帰—人口減少に立ち向かう市町村—』農山漁村文化協会
- 高橋孝代著 2006 『境界性の人類学—重層化する沖永良部島民のアイデンティティ』弘文堂
- 田畑洋一編著 2017 『琉球弧の島嶼集落における保健福祉と地域再生』 南方新社
- 東京都立大学南西諸島研究委員会編 1965 『沖縄の社会と宗教』 平凡社
- 日本民族学会編 1972 『沖縄の民族学的研究—民俗社会と世界像—』 財団法人民族学協会
- 山田昌弘著 2014 『家族難民—生涯未婚率25%の衝撃—』 朝日新聞出版
- 大和村総務企画課編 2010 『公報やまと』212号 大和村
- 依田明著 1959 「田検部落民のパスナリティ概観」『人類科学』第11集 新生社
- 渡邊欣雄著 1990 『民俗智識論の課題—沖縄の知識人類学—』 凱風社